

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第33期) 至 平成23年12月31日

株式会社 **ニッパシ**

群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

(E04984)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	7
1. 設備投資等の概要	7
2. 設備の状況	7
3. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 所有者別状況	10
(7) 大株主の状況	10
(8) 議決権の状況	11
(9) ストックオプション制度の内容	11
2. 自己株式の取得等の状況	12
3. 配当政策	13
4. 株価の推移	13
5. 役員の状況	14
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	15
第5 経理の状況	19
1. 財務諸表等	20
(1) 財務諸表	20
(2) 主な資産及び負債の内容	50
(3) その他	52
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
1. 提出会社の親会社等の情報	54
2. その他の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月28日
【事業年度】	第33期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッパンレンタル
【英訳名】	NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 春彦
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15
【電話番号】	027(243)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理部長兼総務部長 町田 典久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高（百万円）	6,717	6,486	4,667	4,564	4,582
経常損益（百万円）	159	171	348	155	173
当期純損益（百万円）	14	49	322	118	133
持分法を適用した場合の投資利益 （百万円）	-	-	-	-	-
資本金（百万円）	720	720	720	720	721
発行済株式総数（千株）	7,044	7,050	7,112	7,112	7,602
純資産額（百万円）	1,410	1,436	1,080	1,204	1,327
総資産額（百万円）	8,144	7,600	7,477	6,778	6,917
1株当たり純資産額（円）	200.50	204.23	152.41	169.99	175.20
1株当たり配当額（円）	3.00	3.00	-	3.00	5.00
（うち1株当たり中間配当額）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益（円）	2.11	6.97	45.76	16.77	17.95
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	-	6.46	-	15.70	-
自己資本比率（%）	17.3	18.9	14.5	17.8	19.2
自己資本利益率（%）	1.1	3.4	25.6	10.4	10.6
株価収益率（倍）	-	12.9	-	4.9	6.4
配当性向（%）	-	43.0	-	17.9	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,141	1,309	529	1,100	1,138
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,511	470	309	114	271
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	261	742	203	1,134	759
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	371	467	484	335	442
従業員数（人）	230	208	204	157	153
（外、平均臨時雇用者数）	(19)	(15)	(9)	(6)	(6)

（注）1．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、また、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

4．第29期及び第31期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

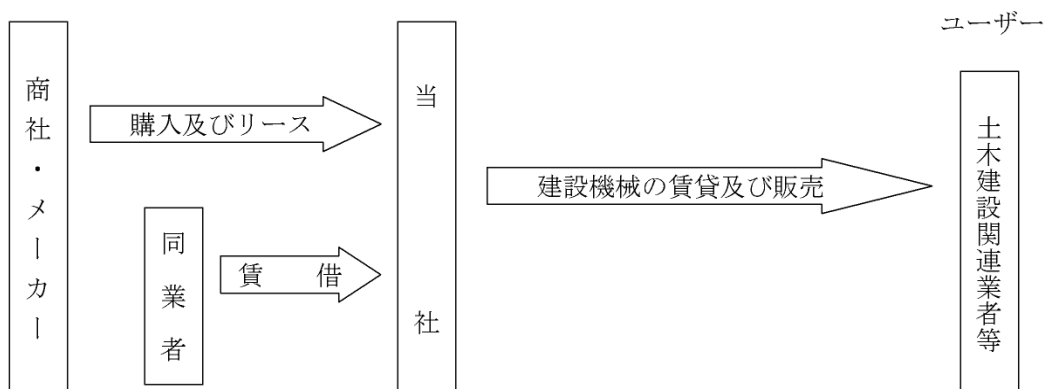
年月	事項
昭和54年 9月	建設機械の販売及び修理を目的とした個人経営から法人組織に改組 栃木県足利市（現在は足利営業所）にて株式会社ニッパンサービスを資本金2,500千円にて設立し、建設機械のレンタルを開始
昭和56年 5月	新潟県南魚沼郡六日町（現在は新潟県南魚沼市）に中越地区の営業拠点として六日町営業所（現在は魚沼南営業所）を開設
昭和56年 9月	レンタカーの貸渡業務を開始
昭和56年10月	群馬県伊勢崎市に機械の整備を主な目的とした伊勢崎営業所を開設
昭和56年11月	群馬県前橋市に前橋営業所を開設
昭和58年 8月	新潟県上越市に上越地区の営業拠点として上越営業所を開設
昭和63年 9月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設
昭和63年12月	組織変更を行いブロック制を導入
平成 2年12月	本社ビルを群馬県前橋市に竣工、移転
平成 3年12月	新潟県十日町市にサービスセンターを開設
平成 7年 3月	新潟県西蒲原郡黒埼町（現在は新潟県新潟市西区）に下越地区の営業拠点として新潟営業所を開設
平成 7年11月	新潟県柏崎市に信越地区でのサービス力強化のため信越管理センターを開設し、十日町市のサービスセンターを廃止
平成 7年12月	自動車転リース事業を開始
平成 8年 7月	商号を「株式会社ニッパンレンタル」に変更
平成 9年 4月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成13年 7月	栃木県鹿沼市に鹿沼営業所（現在は鹿沼出張所）を開設
平成13年11月	定時株主総会決議により、決算期を 8月31日から12月31日に変更
平成14年 5月	埼玉県鶴ヶ島市に鶴ヶ島営業所を開設
平成15年12月	株式会社シーティーエスと業務提携契約を締結
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 2月	埼玉県入間郡三芳町に所沢営業所を開設
平成18年 2月	埼玉県加須市に加須営業所を開設
平成19年 2月	茨城県つくば市につくば営業所を開設
平成19年 6月	埼玉県三郷市に三郷営業所を開設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場となっております。
平成23年11月	埼玉県桶川市に圏央桶川営業所を開設

3【事業の内容】

当社は、関東（埼玉、栃木、群馬、茨城）、信越（長野、新潟）地域において、土木・道路機械、建設機械、仮設機材、レンタカーの賃貸及び販売を主な業務とし、併せてこれらに付帯関連する一切の事業を営んでおります。

なお、当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
153 [6]	38.7	11.2	3,888,812

(注) 1．当社の事業は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載していません。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外書きしております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、昨年の3月11日に発生いたしました東日本大震災によって企業活動に大きな影響を受けたものの、サプライチェーンの復旧を中心に緩やかな回復基調にありました。しかしながら欧州の財政危機や米国の景気減退などの影響を受けて円高が加速するなど、景気の先行きに対する不透明感が継続している状況となっております。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、震災被害の復旧復興に向けて一部地域での活発な動きは見られたものの、それ以外の地域では民間設備投資の低調や公共事業予算の縮減傾向が回復せず、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、中期経営計画で目指している、売上高の維持、ローコスト経営、レンタル事業での収益強化を意識した営業活動を全社員で進めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、レンタル事業強化のために機械の中古販売を控え、賃貸料収入を増加させたことで、45億82百万円（前期比0.4%増）となりました。

利益面につきましては、ローコスト経営を継続させた結果、営業利益は2億76百万円（前期比8.6%増）、経常利益は1億73百万円（前期比11.1%増）となりました。また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円や減損損失12百万円などを計上した結果、当期純利益は1億33百万円（前期比12.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億7百万円増加し、4億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は11億38百万円（前期は11億円の獲得）となりました。

これは主に、税引前で利益を1億18百万円計上できたことに加え、資金の増加要因である減価償却費が7億92百万円、仕入債務の増加額が1億5百万円、資金の減少要因である売上債権の増加額が38百万円、未払消費税等の減少額が45百万円などを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億71百万円（前期は1億14百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億11百万円、定期預金等の純減額55百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億59百万円（前期は11億34百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の純減額84百万円、割賦債務の支払額4億54百万円、社債の償還による支出2億円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産の状況

該当事項はありません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
建機レンタル部門(千円)	4,582,587	100.4
合計(千円)	4,582,587	100.4

(注) 1. 当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントとなっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済については、回復基調にあるとはいえ欧米の諸問題による円高の加速などによって厳しい環境が続くことが予想され、当社の主たる需要先である建設業界においても、東日本大震災の復旧復興の方向性も具体化されていないこともあり、先行きの不透明感は拭えない状況であります。

このような状況下で、既存の道路や建物、構築物など、生活に密着したインフラについては、老朽化による耐震性能不足が問題視されており、補強やリニューアル工事が増加することも予想されます。当社といたしましては、このような社会問題に対応する工事への機械供給を最重要課題と認識しております。

上記の方向性に従い、市場ニーズの把握と広域的営業網を活用した機動的な対応によって賃貸料収入を増加させ、機械の効率的配置と適正在庫の管理を徹底することで業績の向上を目指すとともに、それを実践できる人材の育成及び発掘に力を入れてまいります。また、財務面においては営業キャッシュ・フローを有利子負債の返済原資に充当することで、有利子負債の削減を進め、財務体質の改善にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項について記載を行っております。また、その他の事項であっても、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示を行っております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には適切な対応に努める方針であります。投資判断を行われるにあたっては本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成24年3月28日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

（事業リスク）

当社を取り巻く事業環境は、国及び地方自治体の公共事業関連予算や民間非住宅建築投資等の影響を強く受けるため、将来、さらに公共事業の縮減や民間工事が減少した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

（天候リスク）

当社の貸出先である建設業界は、主に公共事業、民間設備投資共に土木工事の比率の高い企業が多く、工事が屋外作業となり、作業の進捗状況は、天候に左右されます。

特に雨や雪の影響により工事の中断や延期が度々起こります。このような状況下では、貸出機械の稼働が減少します。主に、梅雨や夏の台風による降雨、12月から3月までの降雪の状況によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

（レンタル価格の低下リスク）

建設機械のレンタル市場規模は、ここ数年横ばいとなっております。その中において、機械の供給過多傾向が進み、価格競争も激化しております。また、広域レンタル会社は、地場中小業者の買収、提携を促進して、優良ユーザー層の維持及び獲得を進めております。このような状況の下、貸出価格は下がる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

（借入金の金利変動リスク）

当社は、賃貸資産や社用資産の取得に係る資金需要に対して、主に外部から資金を調達しております。これら外部から調達する資金については、現在、変動金利で調達している部分もあり、金利市場を勘案の上、金利固定化等により、金利変動リスクの軽減に努めておりますが、今後の金融政策の動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

（シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク）

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達にあたっては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。なお、当事業年度末において、財務制限条項に抵触している事実はありません。

（固定資産の減損会計リスク）

当社が保有する不動産は、社用の事務所、整備工場及び賃貸機械の置場として使用しております。これらの固定資産に、将来において著しい経営環境の悪化等により重要な減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

シンジケートローン契約締結

- (1) 当社は、賃貸資産購入資金の確保を目的として、平成20年3月31日付で、株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で、借入申込期間を平成21年3月13日までとする9億円のシンジケートローン契約を締結しております。
- (2) 当社は、長期運転資金の確保を目的として、平成21年7月10日付で、株式会社群馬銀行を主幹事とするその他4行との間で、借入申込期間を平成22年6月15日までとする8億円のシンジケートローン契約を締結しております。
- (3) 当社は、長期運転資金の確保を目的として、平成23年3月31日付で、株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で、借入申込期間を平成24年3月31日までとする4億500万円のシンジケートローン契約を締結しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて2億51百万円増加し、当事業年度末には19億5百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1億83百万円、受取手形が22百万円、売掛金が15百万円、繰延税金資産が23百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて1億12百万円減少し、当事業年度末には50億11百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が39百万円増加、投資その他の資産が1億51百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて66百万円増加し、当事業年度末には29億49百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が75百万円、買掛金が30百万円、未払金が1億20百万円それぞれ増加、1年内償還予定の社債が1億円、未払消費税等が45百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて49百万円減少し、当事業年度末には26億40百万円となりました。主な要因といたしましては、長期未払金が83百万円、資産除去債務が39百万円それぞれ増加、長期借入金が71百万円、社債が1億円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて1億22百万円増加し、当事業年度末には13億27百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が1億12百万円増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

公共工事削減に傾倒していた政策から東日本大震災の復旧復興にむけての莫大な補正予算が計上される状況へと政府建設投資は様相を一変しております。また、民間設備投資も緩やかな回復の兆しから円高の影響で停滞状態に変わりつつある状況となり、今後も建設機械レンタル業界を取り巻く環境は、不透明感の続く環境であることが想定されます。

当社はこの厳しい環境の中、過去に培った経験を活用して市場の地域性や季節性を考慮した機動的な機械配置を実行するとともに、営業地域の広域化を促進することで、難局を乗り越えられる強い体質の企業となることを目標としてまいります。

また、本業である建設機械のレンタルをコアに据え、ユーザー様や市場のニーズに合致した提案営業を実施し、建設業界に不可欠な存在となることで、経営の安定化と収益の確保を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は、8億89百万円（うちリース導入18百万円）であり、その内訳といたしましては、賃貸資産の新規取得が8億56百万円（うちリース導入16百万円）、社用資産の新設及び更新が32百万円（うちリース導入1百万円）であります。

2【設備の状況】

当社は、群馬県を中心として6県にわたり事業所を展開するとともに、関東地域、信越地域にそれぞれサービスセンターを設け、機械の点検・保守を行っております。

当社における設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の状況は記載しておりません。

平成23年12月31日現在

地域及び事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			賃貸資産 (千円)	建物 (千円)	土地		その他の 資産 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	価額 (千円)			
本社 (群馬県前橋市他)	建機レンタル	事務所 整備工場	45,681	183,037	(11,641) 8,825	496,290	34,929	759,939	[3] 36
群馬県 (前橋営業所他 8 事業所)	建機レンタル	事務所 整備工場	565,792	59,167	(23,137) 1,900	230,704	11,914	867,578	[-] 31
栃木県 (足利営業所他 3 事業所)	建機レンタル	事務所 整備工場	460,238	35,013	(6,936) 11,516	390,289	10,100	895,641	[2] 16
茨城県 (つくば営業所)	建機レンタル	事務所 整備工場	110,810	412	(1,990) -	-	273	111,496	[-] 4
埼玉県 (熊谷営業所他 6 事業所)	建機レンタル	事務所 整備工場	542,529	13,882	(16,609) 4,256	321,049	18,142	895,604	[-] 24
新潟県 (新潟営業所他10事業所)	建機レンタル	事務所 整備工場	827,449	95,438	(31,564) 9,960	278,124	23,395	1,224,406	[1] 39
長野県 (長野営業所)	建機レンタル	事務所 整備工場	87,198	78	(3,900) -	-	1,847	89,124	[-] 3
合計	-	-	2,639,699	387,030	(95,778) 36,458	1,716,458	100,602	4,843,791	[6] 153

(注) 1. 土地の面積の()は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2. その他の資産(合計)の内訳は、構築物73,295千円、車両運搬具13,557千円、工具、器具及び備品13,750千円であります。

3. 建物及びその他の資産の内訳科目である構築物の帳簿価額には資産除去債務の未償却残高(建物2,444千円、構築物3,456千円)は含まれておりません。

4. 従業員数の[]は、外書きで臨時雇用者数の年間平均人員を示しております。

5. 地域別の配置事業所は、次のとおりであります。

地域	事業所名
群馬県	前橋、渋川、伊勢崎、桐生、高崎、藤岡、吾妻、板倉、太田
栃木県	足利、佐野・館林、鹿沼、宇都宮
茨城県	つくば
埼玉県	熊谷、東松山、鶴ヶ島、所沢、加須、三郷、圏央桶川
新潟県	魚沼南、十日町、津南、魚沼、上越、妙高、柏崎、長岡、長岡西、新潟、新潟北
長野県	長野

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、下表の()は、外書きでオペレーティング・リース取引を示しております。

設備名称	数量 (台)	リース期間(年)	未経過リース料 期末残高相当額 (千円)
賃貸資産			
機械及び装置	30 (89)	5 (3~6)	21,653 (264,187)
車両運搬具	316	5~6	286,116
計	346 (89)	-	307,770 (264,187)
社用資産			
工具、器具及び備品		5~7	5,338
合計	-	-	313,108 (264,187)

社用資産の「工具、器具及び備品」の「数量」につきましては、種類が多岐にわたるため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

増設・更新

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
各事業所 (群馬県前橋市ほか)	賃貸資産	1,500	-	借入金、社債 割賦	平成24年1月	平成24年12月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,500,000
計	22,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,602,520	7,602,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,602,520	7,602,520	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数(個)	349(注)2	349(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	523,500(注)2	523,500(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	319	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成25年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 319 資本組入額 160	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。ただし、当社又は当社の関係会社の取締役若しくは監査役が任期満了により退任した場合若しくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 平成18年5月17日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を1.5株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
2. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」の欄には、付与対象者が退職したことに伴い失権した新株予約権113個(株式分割後の株式数に換算169,500株)が含まれております。
3. 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」の欄には、付与対象者が退職したことに伴い失権した新株予約権113個(株式分割後の株式数に換算169,500株)が含まれております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日～平成19年12月31日 (注)	41,500	7,044,520	41	720,861	-	193,878
平成20年1月1日～平成20年12月31日 (注)	6,000	7,050,520	6	720,867	-	193,878
平成21年1月1日～平成21年12月31日 (注)	61,500	7,112,020	61	720,929	-	193,878
平成23年1月1日～平成23年12月31日 (注)	490,500	7,602,520	490	721,419	-	193,878

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	14	45	-	1	570	639	-
所有株式数(単元)	-	621	111	2,499	-	2	4,200	7,433	169,520
所有株式数の割合(%)	-	8.35	1.49	33.62	-	0.03	56.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式27,027株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に27株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石塚 幸司	群馬県前橋市	1,341	17.64
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1-2-1	656	8.63
ニッパン幸友会持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	447	5.89
ニッパンレンタル従業員持株会	群馬県前橋市西片貝町 4-5-15	397	5.23
株式会社丸山自動車	埼玉県八潮市二丁目 417-1	293	3.85
日立建機株式会社	東京都文京区後楽 2-5-1	180	2.37
東日本コベルコ建機株式会社	千葉県市川市二俣新町 17	180	2.37
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1-2-1	144	1.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	108	1.42
紅林 訓行	群馬県前橋市	102	1.34
計	-	3,849	50.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,406,000	7,406	-
単元未満株式	普通株式 169,520	-	-
発行済株式総数	7,602,520	-	-
総株主の議決権	-	7,406	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ニッパンレンタル	群馬県前橋市 西片貝町四丁目 5番地15	27,000	-	27,000	0.36
計	-	27,000	-	27,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によったものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年3月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成18年3月24日第27回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、監査役及び同日現在在籍する従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年3月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年3月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社監査役 3(注)3 当社従業員 140
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	349,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

2. 新株予約権の1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の前営業日のジャスダック証券取引所（現在は大阪証券取引所）における当社普通株式の終値（当日に終値がない場合、それに先立つ直近日の終値）とする。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times (1 \div (\text{分割} \cdot \text{併合の比率}))$$
3. 上記に記載の「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」は、新株予約権付与時のものでありますが、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割したことに伴い、「株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」は調整されております。なお、付与対象者の退職による権利の喪失（株式分割後の株式数に換算169,500株）により、「付与対象者の区分及び人数」は、当社取締役3名（株式分割後の株式数に換算18,000株）、当社監査役2名（株式分割後の株式数に換算15,000株）、当社従業員89名（株式分割後の株式数に換算291,000株）、平成20年3月27日付で退任した監査役1名（株式分割後の株式数に換算15,000株）、平成23年3月29日付で退任した取締役1名（株式分割後の株式数に換算15,000株）となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	2,654	366,747
当期間における取得自己株式	-	-

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	27,027	-	27,027	-

（注）当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、長期的に安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。また、今後は業績に応じた利益配分も検討してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化やリスクに柔軟に適應できる財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月28日 定時株主総会決議	37,877	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	244	148	108	169	215
最低(円)	146	90	61	56	83

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月まではジャスダック証券取引所、平成22年4月1日からは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日からは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	125	132	119	130	129	123
最低(円)	117	99	107	110	108	109

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石塚 春彦	昭和42年 5月13日生	平成5年5月 当社入社 平成16年9月 当社機械部機械管理課長 平成19年1月 当社機械部長 平成22年3月 当社取締役営業統括部長 兼首都圏営業部長 平成23年1月 当社代表取締役副社長 平成23年3月 当社代表取締役社長(現任)	注2	100
専務取締役	経営管理部長 兼総務部長	町田 典久	昭和38年 8月28日生	平成2年11月 当社入社 平成15年4月 当社総務部長 平成19年3月 当社取締役経営管理室長兼 管理部長 平成22年3月 当社専務取締役経営管理部長 平成23年1月 当社専務取締役経営管理部長 兼総務部長(現任)	注1	9
取締役	信越営業部長	涌井 利美	昭和39年 9月13日生	平成3年7月 当社入社 平成13年3月 当社中越ブロック長 平成19年1月 当社信越営業グループ マネージャー 平成20年1月 当社信越営業部長 平成22年3月 当社取締役信越営業部長(現任)	注2	3
常勤監査役		山田 茂雄	昭和20年 4月5日生	昭和45年7月 新明和工業株式会社入社 平成6年2月 同社北関東支店支店長 平成12年4月 同社新市場開拓プロジェクト部長 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	注3	6
監査役		林 稔	昭和4年 3月1日生	昭和33年1月 群馬日産自動車株式会社入社 昭和56年5月 同社常務取締役 昭和59年11月 群馬日産ディーゼル販売株式会社 取締役社長 平成13年11月 当社監査役(現任)	注3	3
監査役		小板橋道賢	昭和19年11月24日生	昭和42年3月 佐田建設株式会社入社 平成11年6月 同社取締役建築本部建築部長 平成15年6月 同社常務取締役さいたま支店長兼 首都圏施工事業部担当 平成20年6月 同社専務取締役建築本部長 平成24年3月 当社監査役(現任)	注3	-
計						122

- (注) 1. 取締役の任期は、平成23年3月29日より平成25年3月に開催される定時株主総会終結の時までとなります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月28日より平成26年3月に開催される定時株主総会終結の時までとなります。
3. 監査役の任期は、平成24年3月28日より平成28年3月に開催される定時株主総会終結の時までとなります。
4. 監査役3名(全員)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織の仕組みの見直しと改善に努めております。加えて、正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視・チェック機能の強化、有効性の確保及び内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。また、社外役員の独立性については、上場規則及び社会通念を判断の基準とすること、一般株主と同じ目線で様々な事案に対して公正な判断を行うことが企業利益の拡大、ひいては、一般株主の利害を書さない適正な独立性の確保につながるものと考えております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。

取締役会は取締役3名で構成しており、毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時で開催することに加え、取締役間で随時打合せを行い、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。また、取締役は担当業務を有し、業務執行を行っております。

監査役会は、全員(3名)が社外監査役の監査役で構成しており、監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっており、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

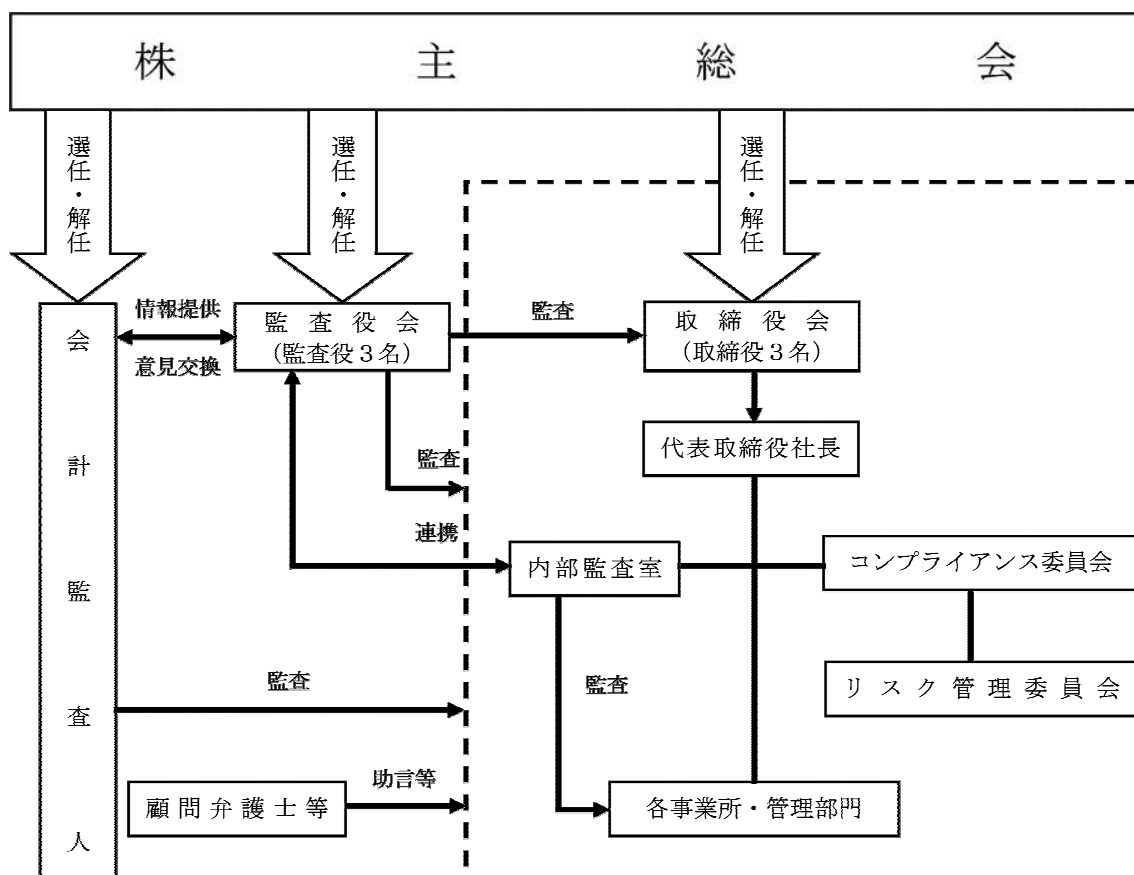
(企業統治の体制を採用する理由)

当社では、迅速な意思決定と業務執行機能の分離を行うため上記の体制を採用しております。また、取締役の任期を2年と定め、経営責任の明確化を図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令違反を監視するとともに、役職員の倫理的な行動規範等を制定し、法令遵守を徹底させています。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会をはじめとする重要会議での意思決定事項の議事録等は、「文書管理規程」に基づき、文書が適切に保管・保存され、取締役・監査役が常時文書を閲覧できる体制としています。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、「リスク管理規程」を制定し、リスクを洗い出し、各部門にてリスクの回避と軽減の対応策を採る体制としています。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期経営計画、年度経営計画を定め、目標を明確にしている。取締役会を月1回開催し、効率的な業務執行及び意思疎通を図っています。取締役会にて決議された事項については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」に基づき、着実に実行される体制を整えています。
- e. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、「監査役監査基準」に基づき、補助すべき使用人が選任され、監査役の職務を補助できる体制としています。
- f. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助する使用人の独立性を確保するため、「監査役監査基準」に基づき、監査役は、監査役を補助すべき使用人の業務執行者からの独立性の確保に留意しています。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役に対する報告体制を整備するため、「取締役会規程」「監査役会規程」「監査役監査基準」に基づき、監査役は、取締役会及び社内の重要な会議に参加する体制としています。また、取締役は当社の業務又は業績に重要な影響を与える事項が発生した場合には、監査役会に速やかに報告する体制としています。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役による監査の実効性を確保するため、「監査役会規程」「監査役監査基準」に基づき、監査役は、代表取締役社長・会計監査人との定期的会合を持ち、重要課題等につき、意見交換を行うとともに、内部監査室とも緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。
- i. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
現在、当社は親会社及び子会社を有していませんが、今後、企業集団を形成する場合には、速やかに企業集団における業務の適正を確保するための行動規範等を設けるものとします。
- j. 反社会的勢力排除に向けた体制
反社会的勢力との関係を一切持たないこと、反社会的勢力からの不当な要求や威嚇に毅然とした態度で臨んでこれに妥協しないことを基本方針とし、これを当社の「役職員行動規範」に明記して役職員に周知徹底させています。
当社総務部を対応統括部署とし、警察及びその関連団体と常に連携して不当請求事例等の情報を共有し、反社会的勢力の関与を未然に防止するよう努めています。
- k. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
金融商品取引法その他の法令の定めに従い、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保しています。
当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し迅速に対応するため、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会ですリスク管理規程及び危機管理マニュアルの整備を進め、さらに、リスク毎に責任部署を定め、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を進めております。また、専門的立場から意見を求める必要がある場合には、顧問弁護士の適切な助言や指導を受けております。
当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（1名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各事業所、管理部門などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。

監査役全員は、社外監査役であり、当社の経営をその経験や見識から監査できる人材を選任しております。各監査役は、月1回定例の監査役会に出席するほか、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務執行の適法性や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査しております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報提供・意見交換を行うなど、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社の社外監査役（常勤）である山田茂雄は、建設機械メーカーにおける長年のビジネス経験と見識から、当社の社外監査役に適任であると判断しております。なお、同氏は会社の経営に關与したことはありませんが、上記の理由及びこれまで当社監査役としての職責を十分に果たしていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。また同氏は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏につきましては、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

当社の社外監査役である林稔は、自動車販売会社の経営に携わった経験と知識から、当社の社外監査役に適任であると判断しております。また、同氏は、当社の株主であります。当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である小坂橋道賢は、建設会社の経営に携わった経験と知識から、当社の社外監査役に適任であると判断しております。また、同氏は、当社との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役が企業統治において果たす機能と役割は、取締役から独立の立場に立ち、業務執行に対する監督機能とコーポレート・ガバナンスを健全に機能させることが役割であると考えております。

役員の報酬等 （役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類）

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く）	26,871	26,871	-	-	-	4
監査役 （社外監査役を除く）	-	-	-	-	-	-
社外役員	4,860	4,860	-	-	-	3

(報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等)

該当事項はありません。

(使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの)

該当事項はありません。

(役員の報酬等の額の決定に関する方針)

役員報酬は、基礎年俸と業績成果給とで構成しております。取締役については、役位及び職務の内容を勘案した相応額の基礎年俸に加え、業績の目標値として売上高、経常利益、総資産利益率(ROA)、株主資本利益率(ROE)、売上高経常利益率を設定し、目標値を超えた場合には、当期純利益の10%を限度として配分できる業績成果給としております。また、監査役については、独立性の確保の観点から、基礎年俸のみとしております。

株式の保有状況

(保有目的が純投資目的である投資株式)

該当事項はありません。

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計 27,895千円

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式)

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社群馬銀行	10,544	4,702	業務上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
佐田建設株式会社	120,000	4,200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユアサ商事株式会社	48,066	3,893	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
株式会社植木組	30,578	3,852	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
株式会社東和銀行	25,510	1,964	業務上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
株式会社ヤマト	4,008	1,214	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
佐田建設株式会社	120,000	7,200	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ユアサ商事株式会社	52,185	5,896	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
株式会社植木組	32,799	5,707	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
株式会社群馬銀行	11,927	5,045	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
株式会社東和銀行	29,116	2,591	業務上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
株式会社ヤマト	4,455	1,354	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

会計監査人の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人から金融商品取引法及び会社法に基づいた会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員：山田洋一、海野隆善、桂川修一

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、その他監査従事者3名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(監査役の実任免除)

当社と社外監査役全員とは、会社法第427条第1項及び当社定款第34条に基づく責任限定契約を締結しております。なお、当社の社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,960	-	22,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。監査法人との緊密な連携やディスクリージャー専門会社の主催するセミナーへの参加、税務研究会などの会計税務専門の出版社で発行される出版物の購読等により、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整えております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,471	817,769
受取手形	1, 2 260,896	1, 2 283,816
売掛金	673,942	689,760
商品	7,364	7,735
貯蔵品	5,700	6,168
前払費用	19,110	11,513
繰延税金資産	63,470	86,535
その他	8,871	14,739
貸倒引当金	19,900	12,500
流動資産合計	1,653,928	1,905,538
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
簡易建物	300,097	276,505
減価償却累計額	169,794	167,671
簡易建物（純額）	130,302	108,833
機械及び装置	6,719,387	6,925,867
減価償却累計額	4,672,051	5,030,147
機械及び装置（純額）	2,047,336	1,895,719
車両運搬具	708,469	1,091,639
減価償却累計額	310,504	456,504
車両運搬具（純額）	397,964	635,135
工具、器具及び備品	207	207
減価償却累計額	197	197
工具、器具及び備品（純額）	10	10
賃貸資産合計	2,575,613	2,639,699
社用資産		
建物	1,009,700	1,013,060
減価償却累計額	606,366	623,585
建物（純額）	1 403,334	1 389,475
構築物	347,690	364,084
減価償却累計額	268,441	287,332
構築物（純額）	79,248	76,751
車両運搬具	47,771	55,431
減価償却累計額	39,004	41,873
車両運搬具（純額）	8,766	13,557
工具、器具及び備品	142,396	112,719
減価償却累計額	124,214	98,969
工具、器具及び備品（純額）	18,182	13,750
土地	1 1,724,967	1 1,716,458
社用資産合計	2,234,499	2,209,993
有形固定資産合計	4,810,113	4,849,692
無形固定資産		
借地権	28,245	28,245
その他	2,185	2,046
無形固定資産合計	30,431	30,291

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,827	27,895
出資金	4,330	4,230
従業員に対する長期貸付金	3,425	2,527
破産更生債権等	60,418	53,268
長期前払費用	137,537	359
差入保証金	35,949	39,814
会員権	6,910	6,910
その他	69,000	48,000
貸倒引当金	53,567	51,030
投資その他の資産合計	283,831	131,974
固定資産合計	5,124,376	5,011,959
資産合計	6,778,304	6,917,497
負債の部		
流動負債		
支払手形	298,728	373,830
買掛金	130,515	161,078
短期借入金	¹ 750,000	¹ 675,001
1年内返済予定の長期借入金	¹ 946,679	¹ 1,008,855
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
未払金	393,934	514,173
未払費用	63,829	66,649
未払法人税等	10,303	9,366
未払消費税等	45,936	-
預り金	14,551	14,719
賞与引当金	16,689	19,565
その他	11,975	6,537
流動負債合計	2,883,142	2,949,778
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	¹ 1,518,126	¹ 1,446,737
長期未払金	863,532	947,495
資産除去債務	-	39,609
繰延税金負債	-	2,400
その他	8,658	4,219
固定負債合計	2,690,316	2,640,462
負債合計	5,573,459	5,590,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,929	721,419
資本剰余金		
資本準備金	193,878	193,878
資本剰余金合計	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金	158,430	258,430
繰越利益剰余金	124,601	137,192
利益剰余金合計	300,432	413,023
自己株式	3,237	3,604
株主資本合計	1,212,002	1,324,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,349	4,639
繰延ヘッジ損益	5,808	2,099
評価・換算差額等合計	7,158	2,539
純資産合計	1,204,844	1,327,256
負債純資産合計	6,778,304	6,917,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
賃貸料収入	3,988,836	4,177,413
商品売上高	575,655	405,174
売上高合計	4,564,491	4,582,587
売上原価		
賃貸原価	2,927,398	2,941,173
商品売上原価	¹ 282,656	¹ 249,089
売上原価合計	3,210,054	3,190,263
売上総利益	1,354,437	1,392,324
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,706	8,917
車両費	40,979	43,306
貸倒引当金繰入額	14,720	1,283
役員報酬	22,611	31,731
給料及び賞与	404,542	427,174
賞与引当金繰入額	12,354	14,525
退職給付費用	30,183	29,331
法定福利及び厚生費	70,416	71,121
地代家賃	122,679	124,978
リース料	45,409	33,443
通信費	38,465	39,679
消耗品費	38,497	44,609
租税公課	34,383	34,258
減価償却費	52,023	45,885
その他	163,556	165,173
販売費及び一般管理費合計	1,099,530	1,115,419
営業利益	254,906	276,905
営業外収益		
受取利息	605	383
損害保険受取額	11,914	20,525
受取賃貸料	3,600	3,600
受取奨励金	1,074	583
その他	11,621	3,534
営業外収益合計	28,816	28,625
営業外費用		
支払利息	114,277	107,160
社債利息	9,348	6,469
株式交付費	-	55
事故復旧損失	3,090	2,935
保険解約損	-	14,544
その他	1,170	1,191
営業外費用合計	127,887	132,357
経常利益	155,836	173,173
特別利益		
固定資産売却益	² 140	² 250
特別利益合計	140	250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 498	-
固定資産除却損	4 14,104	4 9,155
減損損失	5 23,976	5 12,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,553
特別損失合計	38,579	54,569
税引前当期純利益	117,396	118,854
法人税、住民税及び事業税	6,259	5,665
法人税等調整額	7,794	20,665
法人税等合計	1,534	14,999
当期純利益	118,931	133,853

【売上原価明細書】

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
賃金賞与		161,297		174,580	
賞与引当金繰入額		4,335		5,040	
退職給付費用		10,140		10,511	
法定福利及び厚生費		25,694		26,953	
計		201,467	6.9	217,085	7.4
経費					
減価償却費		788,435		746,418	
移送設置費		367,609		389,267	
保険料		140,644		141,754	
支払レンタル料		298,013		342,912	
修繕費		226,663		298,830	
リース料		744,439		616,097	
消耗備品費		12,414		30,636	
その他		147,710		158,169	
計		2,725,930	93.1	2,724,087	92.6
賃貸原価		2,927,398	100.0	2,941,173	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		7,410	2.6	7,364	2.9
当期商品仕入高		203,344	70.1	230,700	89.8
他勘定からの振替高		79,265	27.3	18,761	7.3
計		290,020	100.0	256,825	100.0
期末商品たな卸高		7,364		7,735	
商品売上原価		282,656		249,089	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
他勘定からの振替高		他勘定からの振替高	
賃貸資産		賃貸資産	
簡易建物	1,345千円	簡易建物	960千円
機械及び装置	70,553	機械及び装置	16,334
車両運搬具	7,366	車両運搬具	1,465
計	79,265	計	18,761

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	720,929	720,929
当期変動額		
新株の発行	-	490
当期変動額合計	-	490
当期末残高	720,929	721,419
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	193,878	193,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,878	193,878
資本剰余金合計		
前期末残高	193,878	193,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	193,878	193,878
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,400	17,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,400	17,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	458,430	158,430
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	100,000
当期末残高	158,430	258,430
繰越利益剰余金		
前期末残高	294,329	124,601
当期変動額		
別途積立金の積立	-	100,000
別途積立金の取崩	300,000	-
剰余金の配当	-	21,262
当期純利益	118,931	133,853
当期変動額合計	418,931	12,590
当期末残高	124,601	137,192
利益剰余金合計		
前期末残高	181,501	300,432
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	21,262
当期純利益	118,931	133,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	118,931	112,590
当期末残高	300,432	413,023
自己株式		
前期末残高	2,926	3,237
当期変動額		
自己株式の取得	311	366
当期変動額合計	311	366
当期末残高	3,237	3,604
株主資本合計		
前期末残高	1,093,382	1,212,002
当期変動額		
新株の発行	-	490
剰余金の配当	-	21,262
当期純利益	118,931	133,853
自己株式の取得	311	366
当期変動額合計	118,620	112,714
当期末残高	1,212,002	1,324,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,813	1,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	5,988
当期変動額合計	463	5,988
当期末残高	1,349	4,639
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,706	5,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,897	3,708
当期変動額合計	4,897	3,708
当期末残高	5,808	2,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,519	7,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,361	9,697
当期変動額合計	5,361	9,697
当期末残高	7,158	2,539
純資産合計		
前期末残高	1,080,863	1,204,844
当期変動額		
新株の発行	-	490
剰余金の配当	-	21,262
当期純利益	118,931	133,853
自己株式の取得	311	366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,361	9,697
当期変動額合計	123,981	122,412
当期末残高	1,204,844	1,327,256

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	117,396	118,854
減価償却費	840,459	792,303
減損損失	23,976	12,860
長期前払費用償却額	103	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,099	9,936
賞与引当金の増減額(は減少)	16,689	2,876
受取利息及び受取配当金	956	938
支払利息	123,626	113,629
有形固定資産売却損益(は益)	358	250
有形固定資産除却損	14,104	9,155
保険解約損	-	14,544
売上債権の増減額(は増加)	13,588	38,737
たな卸資産の増減額(は増加)	374	839
仕入債務の増減額(は減少)	42,464	105,665
未払消費税等の増減額(は減少)	45,936	45,936
その他の資産・負債の増減額	76,399	26,181
小計	1,230,691	1,132,070
利息及び配当金の受取額	1,080	970
利息の支払額	125,931	113,330
保険解約による収入額	-	125,255
法人税等の支払額	5,726	5,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100,114	1,138,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	4,000	2,492
貸付金の回収による収入	2,244	3,639
有形固定資産の取得による支出	92,982	211,762
有形固定資産の売却による収入	611	350
投資有価証券の取得による支出	1,923	1,978
定期預金等の預入による支出	515,310	554,904
定期預金等の満期等による収入	493,655	499,808
敷金及び保証金の差入による支出	1,942	4,728
敷金及び保証金の回収による収入	4,931	209
出資金の払込による支出	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,816	271,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	60,000	74,999
長期借入れによる収入	490,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,144,756	1,009,213
自己株式の取得による支出	311	366
社債の償還による支出	200,000	200,000
株式の発行による収入	-	490
配当金の支払額	-	21,300
割賦債務の支払額	339,323	454,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,134,391	759,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	149,092	107,201
現金及び現金同等物の期首残高	484,257	335,164
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 335,164	¹ 442,366

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品(賃貸資産付属消耗品) 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 商品(燃料) 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>(1) 商品(賃貸資産付属消耗品) 同左</p> <p>商品(燃料) 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1070 885 1254"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>簡易建物</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>社用資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	賃貸資産		簡易建物	7～10年	機械及び装置	7～10年	車両運搬具	8～10年	社用資産		建物	7～50年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2)</p>
賃貸資産														
簡易建物	7～10年													
機械及び装置	7～10年													
車両運搬具	8～10年													
社用資産														
建物	7～50年													
4. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>												
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ b. ヘッジ対象 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,086千円、税引前当期純利益は33,708千円減少しております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、従来、最終仕入原価法によっていた通常の販売目的で保有する燃料（商品）及び貯蔵品の評価方法を総平均法による原価法に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,328千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">209,707</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891,119</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,031</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">593,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,650</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">21,494千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、機動的な賃貸資産購入資金の確保を目的として、平成20年3月31日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で9億円、平成21年7月10日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他4行との間で8億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	受取手形	25,328千円	建物	209,707	土地	1,656,083	計	1,891,119	短期借入金	550,000千円	1年内返済予定の長期借入金	400,031	長期借入金	593,618	計	1,543,650	受取手形	21,494千円	シンジケートローンの総額	1,700,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	-	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,010千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">199,334</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,647,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,919</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,114</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">708,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,586</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,888千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、機動的な賃貸資産購入資金の確保を目的として、平成20年3月31日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で9億円、平成21年7月10日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他4行との間で8億円、平成23年3月31日に株式会社群馬銀行を主幹事とするその他3行との間で4億50百万円のシンジケートローン契約を締結いたしました。</p> <p>これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケートローンの総額</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,050,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table>	受取手形	25,010千円	建物	199,334	土地	1,647,574	計	1,871,919	短期借入金	400,000千円	1年内返済予定の長期借入金	425,114	長期借入金	708,472	計	1,533,586	受取手形	19,888千円	シンジケートローンの総額	2,150,000千円	借入実行残高	2,050,000	差引額	100,000
受取手形	25,328千円																																																
建物	209,707																																																
土地	1,656,083																																																
計	1,891,119																																																
短期借入金	550,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	400,031																																																
長期借入金	593,618																																																
計	1,543,650																																																
受取手形	21,494千円																																																
シンジケートローンの総額	1,700,000千円																																																
借入実行残高	1,700,000																																																
差引額	-																																																
受取手形	25,010千円																																																
建物	199,334																																																
土地	1,647,574																																																
計	1,871,919																																																
短期借入金	400,000千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	425,114																																																
長期借入金	708,472																																																
計	1,533,586																																																
受取手形	19,888千円																																																
シンジケートローンの総額	2,150,000千円																																																
借入実行残高	2,050,000																																																
差引額	100,000																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																														
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上原価 644千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>社用資産</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 140千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>社用資産</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 498千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">簡易建物 846千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 6,612</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 151</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">小計 7,610</p> <p>社用資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,475</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 999</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,018</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">小計 6,493</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 14,104</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び地域</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減 損 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)</td> <td>土地、その他</td> <td style="text-align: right;">8,337千円</td> </tr> <tr> <td>伊勢崎営業所 (群馬県伊勢崎市)</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">8,350千円</td> </tr> <tr> <td>加須営業所 (埼玉県加須市)</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">6,963千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。その結果、当事業年度において、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めないと判断した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,976千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途及び地域	種 類	減 損 額	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	土地、その他	8,337千円	伊勢崎営業所 (群馬県伊勢崎市)	建物、構築物、その他	8,350千円	加須営業所 (埼玉県加須市)	建物、構築物、その他	6,963千円	遊休資産	電話加入権	325千円	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額</p> <p style="padding-left: 20px;">商品売上原価 440千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>社用資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 250千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>賃貸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">簡易建物 379千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4,585</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 108</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">小計 5,072</p> <p>社用資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,213</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 259</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 59</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,551</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">小計 4,083</p> <hr/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,155</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び地域</th> <th style="width: 30%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減 損 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)</td> <td>土地、その他</td> <td style="text-align: right;">8,550千円</td> </tr> <tr> <td>つくば営業所 (茨城県つくば市)</td> <td>建物、構築物、その他</td> <td style="text-align: right;">4,046千円</td> </tr> <tr> <td>加須営業所 (埼玉県加須市)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。その結果、当事業年度において、時価及び収益性の近い将来における回復が見込めないと判断した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失12,860千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	用途及び地域	種 類	減 損 額	宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	土地、その他	8,550千円	つくば営業所 (茨城県つくば市)	建物、構築物、その他	4,046千円	加須営業所 (埼玉県加須市)	建物	123千円	遊休資産	電話加入権	139千円
用途及び地域	種 類	減 損 額																													
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	土地、その他	8,337千円																													
伊勢崎営業所 (群馬県伊勢崎市)	建物、構築物、その他	8,350千円																													
加須営業所 (埼玉県加須市)	建物、構築物、その他	6,963千円																													
遊休資産	電話加入権	325千円																													
用途及び地域	種 類	減 損 額																													
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	土地、その他	8,550千円																													
つくば営業所 (茨城県つくば市)	建物、構築物、その他	4,046千円																													
加須営業所 (埼玉県加須市)	建物	123千円																													
遊休資産	電話加入権	139千円																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,112,020	-	-	7,112,020
合計	7,112,020	-	-	7,112,020
自己株式				
普通株式(注)	20,393	3,980	-	24,373
合計	20,393	3,980	-	24,373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,980株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	21,262	3	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	7,112,020	490,500	-	7,602,520
合計	7,112,020	490,500	-	7,602,520
自己株式				
普通株式(注)2.	24,373	2,654	-	27,027
合計	24,373	2,654	-	27,027

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加490,500株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,654株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	21,262	3	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	37,877	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">634,471千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">299,307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,164</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した固定資産の割賦購入に係る資産及び負債の額はそれぞれ366,037千円であります。</p>	現金及び預金勘定	634,471千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	299,307	現金及び現金同等物	335,164	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">817,769千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">375,403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,366</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した固定資産の割賦購入に係る資産及び負債の額はそれぞれ661,401千円であります。</p>	現金及び預金勘定	817,769千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	375,403	現金及び現金同等物	442,366
現金及び預金勘定	634,471千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	299,307												
現金及び現金同等物	335,164												
現金及び預金勘定	817,769千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	375,403												
現金及び現金同等物	442,366												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)					当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)					1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
a. 賃貸資産					a. 賃貸資産				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	99,750	95,197	-	4,552	機械及び装置	54,250	54,163	-	86
車両運搬具	1,760,640	1,585,937	-	174,702	車両運搬具	1,207,047	1,161,079	-	45,967
合計	1,860,390	1,681,134	-	179,255	合計	1,261,297	1,215,242	-	46,054
b. 社用資産					b. 社用資産				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	42,106	33,827	3,768	4,510	その他	23,978	22,059	-	1,919
合計	42,106	33,827	3,768	4,510	合計	23,978	22,059	-	1,919
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				
リース資産減損勘定の 残高					リース資産減損勘定の 残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩高					リース資産減損勘定の取崩高				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
(6) 上記のほか、リースにより借受けた車両運搬具を第三者におおむね同一の条件でリースした取引に係る未経過リース料の期末残高は次のとおりであります。					(6) 上記のほか、リースにより借受けた車両運搬具を第三者におおむね同一の条件でリースした取引に係る未経過リース料の期末残高は次のとおりであります。				
(借主側)					(借主側)				
(貸主側)					(貸主側)				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				

(金融商品関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で決算日後8年、社債の償還期限は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

未払金(長期未払金を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的とした割賦契約によるものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度や債権の回収等を定めた管理規定に従い、営業債権について、各事業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	634,471	634,471	-
(2) 受取手形(1)	260,896		
(3) 売掛金(1)	673,942		
貸倒引当金	19,900		
	914,939	914,939	-
(4) 投資有価証券	19,827	19,827	-
資産 計	1,569,239	1,569,239	-
(1) 支払手形	298,728	298,728	-
(2) 買掛金	130,515	130,515	-
(3) 短期借入金	750,000	750,000	-
(4) 社債(2)	500,000	499,844	155
(5) 長期借入金(3)	2,464,806	2,469,044	4,238
(6) 未払金(4)	1,257,466	1,227,396	30,070
負債 計	5,401,517	5,375,529	25,987
デリバティブ取引(5)	(5,808)	(5,808)	-

- (1) 受取手形及び売掛金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 社債には、「1年内償還予定の社債」の金額を含んでおります。
- (3) 長期借入金には、「1年内返済予定の長期借入金」の金額を含んでおります。
- (4) 未払金には、「長期未払金」の金額を含んでおります。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第5 経理の状況 注記事項 (有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

時価については、元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

- (6) 未払金

時価については、契約先別に元利金の合計額を同様の割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
出資金	4,330

出資金については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、前掲の表から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	634,471	-	-	-
受取手形	260,896	-	-	-
売掛金	673,942	-	-	-
合計	1,569,311	-	-	-

4. 社債、借入金及び未払金の決算日後の返済予定額

返済予定額については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 附属明細表 社債明細表及び借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入金の返済期限は最長で決算日後7年、社債の償還期限は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

未払金（長期末払金を含む）は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的とした割賦契約によるものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度や債権の回収等を定めた管理規程に従い、営業債権について、各事業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してあります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	817,769	817,769	-
(2) 受取手形(1)	283,816		
(3) 売掛金(1)	689,760		
貸倒引当金	12,500		
	961,076	961,076	-
(4) 投資有価証券	27,795	27,795	-
資産 計	1,806,641	1,806,641	-
(1) 支払手形	373,830	373,830	-
(2) 買掛金	161,078	161,078	-
(3) 短期借入金	675,001	675,001	-
(4) 社債(2)	300,000	299,925	74
(5) 長期借入金(3)	2,455,592	2,457,434	1,841
(6) 未払金(4)	1,461,669	1,434,629	27,039
負債 計	5,427,172	5,401,900	25,272
デリバティブ取引(5)	(2,099)	(2,099)	-

- (1) 受取手形及び売掛金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (2) 社債には、「 1 年内償還予定の社債」の金額を含んでおります。
- (3) 長期借入金には、「 1 年内返済予定の長期借入金」の金額を含んでおります。
- (4) 未払金には、「長期未払金」の金額を含んでおります。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「第 5 経理の状況 注記事項 (有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

時価については、元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

- (6) 未払金

時価については、契約先別に元利金の合計額を同様の割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	100
出資金	4,230

非上場株式及び出資金については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、前掲の表から除外しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	812,760	-	-	-
受取手形	283,816	-	-	-
売掛金	689,760	-	-	-
合計	1,786,337	-	-	-

4. 社債、借入金及び未払金の決算日後の返済予定額

返済予定額については、「第 5 経理の状況 1 財務諸表等 附属明細表 社債明細表及び借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)
前事業年度(平成22年12月31日)
その他有価証券

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,231	10,020	1,211
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	11,231	10,020	1,211
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,596	11,157	2,561
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	8,596	11,157	2,561
合計		19,827	21,177	1,349

(注) 出資金(貸借対照表計上額 4,330千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含まれておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)
その他有価証券

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,749	16,272	6,477
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	22,749	16,272	6,477
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,045	6,884	1,838
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	5,045	6,884	1,838
合計		27,795	23,156	4,639

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 100千円)及び出資金(貸借対照表計上額 4,230千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	506,250	281,250	5,808
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	240,000	120,000	3,684
合計			746,250	401,250	9,492

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年12月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	281,250	56,250	2,099
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,000	35,000	1,338
合計			401,250	91,250	3,437

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年4月1日より退職金前払制度を採用していましたが、平成21年5月1日より確定拠出年金制度を導入しました。また、全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,909百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,641百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の基本部分の納入告知額(事務費掛金及び賞与を除く)(平成22年12月31日現在) 1.74 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,236百万円及び別途積立金当年度不足金4,968百万円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">退職給付費用</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">22,598千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">17,185千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">40,324千円</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	年金資産の額	30,909百万円	年金財政計算上の給付債務の額	31,641百万円	差引額	732百万円	退職給付費用	金 額	(1) 総合設立型厚生年金基金掛金	22,598千円	(2) 前払退職金	540千円	(3) 確定拠出年金掛金	17,185千円	計	40,324千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成15年4月1日より退職金前払制度を採用していましたが、平成21年5月1日より確定拠出年金制度を導入しました。また、全国建設機械器具リース業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">30,059百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,717百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の基本部分の納入告知額(事務費掛金及び賞与を除く)(平成23年12月31日現在) 1.76 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,022百万円及び別途積立金当年度不足金4,680百万円であります。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。</p> <p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">退職給付費用</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 総合設立型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">23,129千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 前払退職金</td> <td style="text-align: right;">496千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">16,216千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,842千円</td> </tr> </tbody> </table>	項 目	金 額	年金資産の額	30,059百万円	年金財政計算上の給付債務の額	31,717百万円	差引額	1,658百万円	退職給付費用	金 額	(1) 総合設立型厚生年金基金掛金	23,129千円	(2) 前払退職金	496千円	(3) 確定拠出年金掛金	16,216千円	計	39,842千円
項 目	金 額																																				
年金資産の額	30,909百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	31,641百万円																																				
差引額	732百万円																																				
退職給付費用	金 額																																				
(1) 総合設立型厚生年金基金掛金	22,598千円																																				
(2) 前払退職金	540千円																																				
(3) 確定拠出年金掛金	17,185千円																																				
計	40,324千円																																				
項 目	金 額																																				
年金資産の額	30,059百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	31,717百万円																																				
差引額	1,658百万円																																				
退職給付費用	金 額																																				
(1) 総合設立型厚生年金基金掛金	23,129千円																																				
(2) 前払退職金	496千円																																				
(3) 確定拠出年金掛金	16,216千円																																				
計	39,842千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 140名	当社取締役 4名 当社監査役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 523,500株	普通株式 619,500株
付与日	平成18年4月1日	平成18年4月1日
権利確定条件	付与日(平成18年4月1日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	当社の取締役ないし監査役の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	2年間(平成18年4月1日から平成20年3月31日まで)	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで	平成18年4月1日から平成38年3月31日までの期間内で、取締役ないし監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	490,500
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	490,500
権利確定後 (株)		
前事業年度末	432,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	61,500	-
未行使残	370,500	-

(注) 株式数は、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の株式数に換算して記載しております。よって、ストック・オプション1個につき目的となる株式数は1,500株となります。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	-	-
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 140名	当社取締役 4名 当社監査役 1名
ストック・オプション数（注）	普通株式 523,500株	普通株式 619,500株
付与日	平成18年4月1日	平成18年4月1日
権利確定条件	付与日(平成18年4月1日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。	当社の取締役ないし監査役の地位を喪失したとき。
対象勤務期間	2年間(平成18年4月1日から平成20年3月31日まで)	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日まで	平成18年4月1日から平成38年3月31日までの期間内で、取締役ないし監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間

（注）ストック・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。なお、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	490,500
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	490,500
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	370,500	-
権利確定	-	490,500
権利行使	-	490,500
失効	16,500	-
未行使残	354,000	-

（注）株式数は、平成18年7月1日付で普通株式1株を1.5株に分割した後の株式数に換算して記載しております。よって、ストック・オプション1個につき目的となる株式数は1,500株となります。

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	319	1
行使時平均株価 (円)	-	167
公正な評価単価（付与日）(円)	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)	当事業年度 (平成23年12月31日現在)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,113</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,194</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,420</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">18,898</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,283</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,742</td></tr> <tr><td>前受収益否認</td><td style="text-align: right;">5,896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,448</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,978</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">63,470</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.3</td></tr> </table>	繰越欠損金	131,113	減損損失	68,194	貸倒引当金繰入限度超過額	19,420	減価償却費超過額	18,898	会員権評価損	8,283	賞与引当金繰入限度超過額	6,742	前受収益否認	5,896	その他	19,899	繰延税金資産の純額	278,448	評価性引当額	214,978	繰延税金資産合計	63,470	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	評価性引当額の増減	49.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,370</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">71,486</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">16,002</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,298</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">14,965</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,283</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,604</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">86,535</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</p>	繰越欠損金	73,370	減損損失	71,486	資産除去債務	16,002	貸倒引当金繰入限度超過額	15,298	減価償却費超過額	14,965	会員権評価損	8,283	その他	30,198	繰延税金資産計	229,604	評価性引当額	143,069	繰延税金資産合計	86,535	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	評価性引当額の増減	60.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6
繰越欠損金	131,113																																																																		
減損損失	68,194																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	19,420																																																																		
減価償却費超過額	18,898																																																																		
会員権評価損	8,283																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	6,742																																																																		
前受収益否認	5,896																																																																		
その他	19,899																																																																		
繰延税金資産の純額	278,448																																																																		
評価性引当額	214,978																																																																		
繰延税金資産合計	63,470																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	5.3																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																		
評価性引当額の増減	49.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3																																																																		
繰越欠損金	73,370																																																																		
減損損失	71,486																																																																		
資産除去債務	16,002																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	15,298																																																																		
減価償却費超過額	14,965																																																																		
会員権評価損	8,283																																																																		
その他	30,198																																																																		
繰延税金資産計	229,604																																																																		
評価性引当額	143,069																																																																		
繰延税金資産合計	86,535																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割	4.7																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																		
評価性引当額の増減	60.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																																																		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は0.7%～2.1%を使用し、資産除去債務の計算を行っております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	39,232千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	397千円
時の経過による調整額	410千円
資産除去債務の履行による減少額	1,177千円
その他の増減額(は減少)	746千円
期末残高	39,609千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社は、建設機械の賃貸及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	169円99銭	1株当たり純資産額	175円20銭
1株当たり当期純利益	16円77銭	1株当たり当期純利益	17円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円70銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	118,931	133,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	118,931	133,853
期中平均株式数（株）	7,089,477	7,456,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	484,445	-
（うち新株予約権）	(484,445)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月1日に付与した ストックオプション (新株予約権)普通株式 370,500株	平成18年4月1日に付与した ストックオプション (新株予約権)普通株式 354,000株

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）																
	<p>当社は、平成24年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年3月26日に株式会社群馬銀行の保証による私募債（無担保社債）を発行いたしました。</p> <p>第3回無担保社債</p> <table> <tr> <td>発行総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.75%</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成24年3月26日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成29年3月24日</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>6ヶ月毎50,000千円の定時償還</td> </tr> <tr> <td>償還金額</td> <td>各社債の金額100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>運転資金及び設備資金</td> </tr> </table>	発行総額	500,000千円	発行価格	各社債の金額100円につき金100円	利率	年0.75%	払込期日	平成24年3月26日	償還期限	平成29年3月24日	償還方法	6ヶ月毎50,000千円の定時償還	償還金額	各社債の金額100円につき金100円	資金の用途	運転資金及び設備資金
発行総額	500,000千円																
発行価格	各社債の金額100円につき金100円																
利率	年0.75%																
払込期日	平成24年3月26日																
償還期限	平成29年3月24日																
償還方法	6ヶ月毎50,000千円の定時償還																
償還金額	各社債の金額100円につき金100円																
資金の用途	運転資金及び設備資金																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	佐田建設株式会社	120,000	7,200
		ユアサ商事株式会社	52,185	5,896
		株式会社植木組	32,799	5,707
		株式会社群馬銀行	11,927	5,045
		株式会社東和銀行	29,116	2,591
		株式会社ヤマト	4,455	1,354
		株式会社まえばしCITYエフエム	10	100
		小計	250,494	27,895
計		250,494	27,895	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産							
簡易建物	300,097	3,480	27,072	276,505	167,671	23,515	108,833
機械及び装置	6,719,387	432,563	226,083	6,925,867	5,030,147	559,534	1,895,719
車両運搬具	708,469	404,557	21,387	1,091,639	456,504	163,368	635,135
工具、器具及び備品	207	-	-	207	197	-	10
小計	7,728,160	840,601	274,542	8,294,219	5,654,519	746,418	2,639,699
社用資産							
建物	1,009,700	24,460	21,099 (2,905)	1,013,060	623,585	25,347	389,475
構築物	347,690	19,681	3,287 (346)	364,084	287,332	12,398	76,751
車両運搬具	47,771	9,215	1,555 (381)	55,431	41,873	3,984	13,557
工具、器具及び備品	142,396	1,862	31,538 (558)	112,719	98,969	4,184	13,750
土地	1,724,967	-	8,509 (8,509)	1,716,458	-	-	1,716,458
小計	3,272,526	55,220	65,991 (12,701)	3,261,754	1,051,761	45,914	2,209,993
有形固定資産計	11,000,686	895,821	340,533 (12,701)	11,555,974	6,706,281	792,332	4,849,692
無形固定資産							
借地権	28,245	-	-	28,245	-	-	28,245
その他	2,185	-	139 (139)	2,046	-	-	2,046
無形固定資産計	30,431	-	139 (139)	30,291	-	-	30,291
長期前払費用	138,354	2,773	139,867	1,260	901	84	359
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

賃貸資産

機械及び装置

油圧ショベル類	279,312千円
発電機、ウェルダークラス	54,785千円
アスファルトフィニッシャー	43,100千円
車両運搬具	237,335千円
ダンプ、トラック	148,312千円
高所作業車	

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

貸貸資産

機械及び装置	高所作業台	39,000千円
	油圧ショベル類	28,646千円
長期前払費用	役員保険	137,026千円

3. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成19年2月26日	300,000 (200,000)	100,000 (100,000)	1.5	なし	平成24年2月24日
第2回無担保社債	平成21年7月31日	200,000	200,000	1.9	なし	平成26年7月31日
合計	-	500,000	300,000	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	675,001	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	946,679	1,008,855	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,518,126	1,446,737	2.0	平成25年~ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	1,250,524	1,457,382	3.0	平成24年~ 平成28年
計	4,465,331	4,587,975	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	642,685	394,515	275,818	115,517

2. 当期末残高には、取引銀行4行と締結したシンジケートローン契約(総融資限度額900百万円)に基づく借入額281百万円、取引銀行5行と締結したシンジケートローン契約(総融資限度額800百万円)に基づく借入額497百万円及び取引銀行4行と締結したシンジケートローン契約(総融資限度額450百万円)に基づく借入額350百万円が含まれております。

3. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金(長期を含む)であります。

4. その他有利子負債の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他有利子負債	509,886	409,429	312,949	165,661	59,454

5. 上記の平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は、期末時点のものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	73,467	22,292	11,220	21,009	63,530
賞与引当金	16,689	19,565	16,689	-	19,565

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当該事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,008
預金	
普通預金	296,641
当座預金	113,368
定期預金	348,365
定期積金	53,101
別段預金	1,284
小計	812,760
合計	817,769

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社NIPPPO	19,920
株式会社レックス	16,696
鹿島道路株式会社	16,049
岩澤建設株式会社	8,275
福田道路株式会社	6,180
その他	216,695
合計	283,816

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	77,887
2月	70,673
3月	67,328
4月	59,314
5月	6,322
6月以降	2,290
合計	283,816

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社植木組	13,618
ユニオン建設株式会社	13,248
世紀東急工業株式会社	11,784
株式会社NIPPPO	10,954
株式会社ネクスコ・メンテナンス新潟	9,809
その他	630,346
合計	689,760

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
673,942	4,792,162	4,776,344	689,760	87.4	2 (B) 365
					51.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額(千円)
ブレード	3,072
ノミ・ドリル	1,826
ガソリン・軽油	1,313
その他	1,523
合計	7,735

e. 貯蔵品

品目	金額(千円)
事務用品	3,026
制服	1,406
その他	1,735
合計	6,168

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本コベルコ建機株式会社	28,524
株式会社レンタルサービス	18,765
株式会社上田技研	14,712
ユアサ商事株式会社	14,282
伊藤忠建機株式会社	11,686
その他	285,860
合計	373,830

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	64,420
2月	69,913
3月	77,962
4月	76,286
5月	85,247
合計	373,830

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
東京オートリース株式会社	7,010
ユアサ商事株式会社	5,483
東日本コベルコ建機株式会社	4,585
株式会社上田技研	4,300
株式会社レンタルサービス	4,111
その他	135,585
合計	161,078

c. 未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース株式会社	90,797
J A三井リース株式会社	68,415
J A三井リースオート株式会社	60,502
神鋼リース株式会社	41,479
日本カーソリューションズ株式会社	39,090
その他	213,888
合計	514,173

固定負債

a. 長期未払金

相手先	金額(千円)
J A三井リースオート株式会社	219,091
J A三井リース株式会社	125,449
東京センチュリーリース株式会社	121,317
日本カーソリューションズ株式会社	93,307
伊藤忠建機株式会社	92,431
その他	295,897
合計	947,495

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高	(千円)	1,131,009	981,643	1,127,266	1,342,667
税引前 四半期純損益金額	(千円)	2,241	65,241	3,193	178,660
四半期純損益金額	(千円)	3,856	70,274	8,917	191,352
1株当たり 四半期純損益金額	(円)	0.54	9.27	1.17	25.25

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippan-r.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月29日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月29日

株式会社ニッパンレンタル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂川 修一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッパンレンタルの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッパンレンタルが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

株式会社ニッパンレンタル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂川 修一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタルの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年3月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年3月26日に株式会社群馬銀行の保証による私募債（無担保社債）を発行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッパンレンタルの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッパンレンタルが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。